

2015年2月24日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 中小企業の半数が正社員の給与水準を引き上げ ～4割の企業が正社員数を増やしたが、不足感を抱く企業が依然4割存在～

中小企業の賃金・雇用に関する調査結果  
(全国中小企業動向調査(中小企業編)2014年10-12月期特別調査)

### ○ 給与水準

- ・ 当公庫取引先の中小企業では、2014年に正社員の給与水準を「上昇」(前年比)させた企業の割合は、52.2%となり、2013年実績(34.1%)を18.1ポイント上回った。給与水準を上昇させた背景をみると、「人材の確保・定着のため」(47.6%)の割合が最も高く、次いで「自社の業績が改善」(35.8%)となっている。
- ・ 2015年の給与水準見通しをみると、43.1%の企業が「上昇」させると回答している。

### ○ 賞与

2014年の賞与を前年比で「増加」させた企業の割合は、35.7%となり、前年から6.4ポイント上昇した。45.2%の企業が「変わらない」、12.0%が「減少」、7.2%が「支給せず」と回答している。

### ○ 賃金総額

2014年12月の賃金総額が、前年比で「増加」と回答した企業割合は55.2%、「減少」は7.7%となっている。2015年については、48.3%の企業が「増加」、4.7%が「減少」を見込んでいる。

### ○ 従業員数

- ・ 2014年に正社員数を「増加」(前年比)させた企業の割合は38.3%、「減少」させた割合は17.6%となった。2015年の見通しでは、37.9%が「増加」させると回答し、「減少」は7.1%となっている。
- ・ 正社員数を増加させた理由をみると、「将来の人手不足への備え」(53.5%)が最も高くなっている。減少理由では、「転職者の補充人員を募集したが採用できず」(41.5%)が最も高くなった。
- ・ 2014年12月において、44.3%の企業が、正社員が「不足」と回答した。一方、「過剰」は10.1%となり、不足感が強い。

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

## [調査の実施要領]

調査時点	2014年12月中旬		
調査対象	当公庫（中小企業事業）取引先 12,920社		
有効回答数	5,042社	[回答率 39.0 %]	

### <業種構成>

	調査対象	有効回答数		
製造業	5,247社	2,182社	(構成比	43.3 %)
鉱業	24社	9社	(同	0.2 %)
建設業	1,009社	477社	(同	9.5 %)
運送業(除水運)	668社	252社	(同	5.0 %)
水運業	156社	50社	(同	1.0 %)
倉庫業	68社	40社	(同	0.8 %)
情報通信業	254社	84社	(同	1.7 %)
ガス供給業	11社	5社	(同	0.1 %)
不動産業	915社	256社	(同	5.1 %)
宿泊・飲食サービス業	450社	140社	(同	2.8 %)
卸売業	1,931社	772社	(同	15.3 %)
小売業	1,002社	346社	(同	6.9 %)
サービス業	1,185社	429社	(同	8.5 %)

### (参考)

資本金	100万円未満	30社	(構成比	0.6 %)
同	100万～300万円未満	78社	(同	1.5 %)
同	300万～1,000万円未満	323社	(同	6.4 %)
同	1,000万～5,000万円未満	3,379社	(同	67.0 %)
同	5,000万～1億円未満	960社	(同	19.0 %)
同	1億～3億円未満	213社	(同	4.2 %)
同	3億円以上	59社	(同	1.2 %)

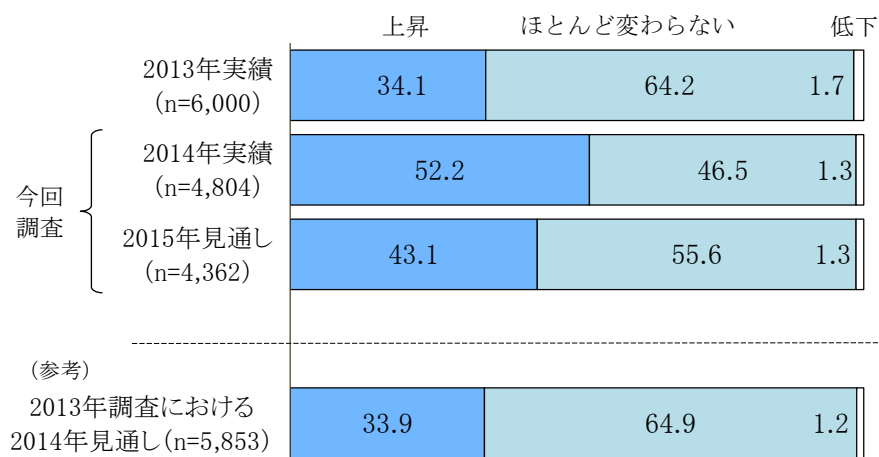
# I 賃金

## I-1 正社員の給与水準

- 2014年の正社員の給与水準をみると、前年と比べて「上昇」と回答した企業割合が、52.2%と最も高くなった。「ほとんど変わらない」は46.5%、「低下」は1.3%となっている。「上昇」回答の割合は、2013年実績と比べて18.1ポイント高くなっている。
- 2015の見通しをみると、「上昇」が43.1%、「ほとんど変わらない」が55.6%となっている。
- 3割強の企業が2014年実績、2015年見通しともに「上昇」と回答している一方、2014年実績、2015年見通しを通して「ほとんど変わらない」とする回答が4割みられる。

図-1 正社員の給与水準

(単位:%)



(注) 1 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における正社員の給与水準を、前年同月比で質問したもの。  
2 定期昇給や昇格・降格による変動を除いた基本給の水準を質問している。

### <参考1> 実績と見通しの関係

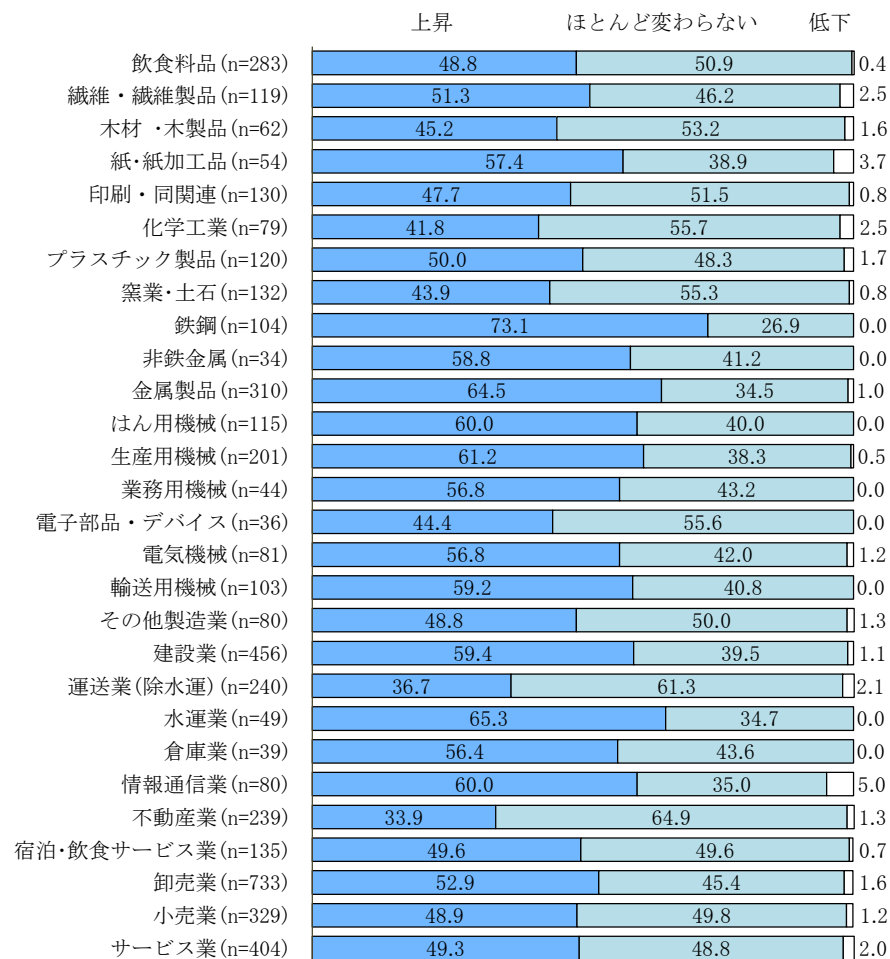
(単位:社(上段)、%(下段))

		2015年見通し			合計
		上昇	ほとんど変わらない	低下	
2014年実績	上昇	1,581	607	7	2,195
		36.3	13.9	0.2	50.4
	ほとんど変わらない	287	1,787	30	2,104
		6.6	41.0	0.7	48.3
	低下	11	29	20	60
		0.3	0.7	0.5	1.4
	合計	1,879	2,423	57	4,359
		43.1	55.6	1.3	100.0

(注) 2014年実績、2015年見通しともに回答のあった先について集計したものの。

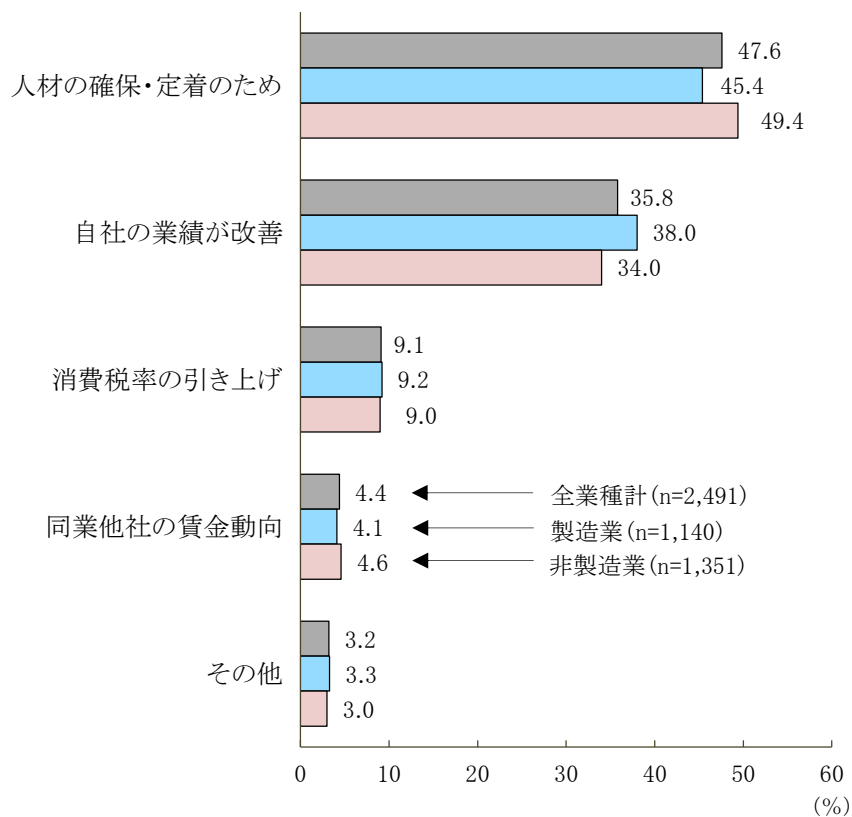
### <参考2> 業種別 (2014年実績)

(単位:%)



- 正社員の給与水準上昇の背景についてみると、全業種計で、「人材の確保・定着のため」と回答した企業割合が47.6%と最も高く、次いで「自社の業績が改善」が35.8%となっている。
- 業種別にみると、「人材の確保・定着のため」と回答した企業割合は、「紙・紙加工品」(70.0%)、「情報通信業」(62.5%)、「水運業」(62.5%)などで高い。「自社の業績が改善」は、「生産用機械」(52.8%)、「電子部品・デバイス」(50.0%)、「建設業」(45.8%)などで高くなっている。
- 雇用状況と給与水準の関係をみると、正社員数が「増加」した企業で、給与水準の「上昇」回答割合が高くなっている。また、正社員が「不足」している企業で、2015年の給与水準見通しが「上昇」と回答した企業割合が高くなっている。

図一 2 正社員の給与水準上昇の背景



＜参考1＞ 業種別にみた給与水準上昇の背景（上位10業種）

(1) 「人材の確保・定着のため」

業種	(単位:%)
紙・紙加工品	70.0
情報通信業	62.5
水運業	62.5
倉庫業	61.9
化学工業	57.6
サービス業	57.4
運送業(除水運)	56.3
宿泊・飲食サービス業	56.1
小売業	55.9
非鉄金属	55.0

(2) 「自社の業績が改善」

業種	(単位:%)
生産用機械	52.8
電子部品・デバイス	50.0
建設業	45.8
電気機械	45.7
その他製造業	44.7
不動産業	43.8
鉄鋼	43.4
金属製品	43.2
窯業・土石	39.7
木材・木製品	39.3

＜参考2＞ 正社員の雇用状況と給与水準の関係

(1) 正社員数の増減実績別にみた給与水準の2014年実績

雇用状況	給与水準の2014年実績 (単位:%)		
	上昇	ほとんど変わらない	低下
増加 (n=1,665)	64.7	34.6	0.7
変わらない (n=1,940)	42.4	56.6	1.0
減少 (n=766)	43.1	53.8	3.1

(2) 正社員の過不足感別にみた給与水準の2015年見通し

過不足感	給与水準の2015年見通し (単位:%)		
	上昇	ほとんど変わらない	低下
不足 (n=1,862)	51.9	47.2	0.9
適正 (n=1,910)	37.1	61.9	1.0
過剰 (n=428)	32.9	63.8	3.3

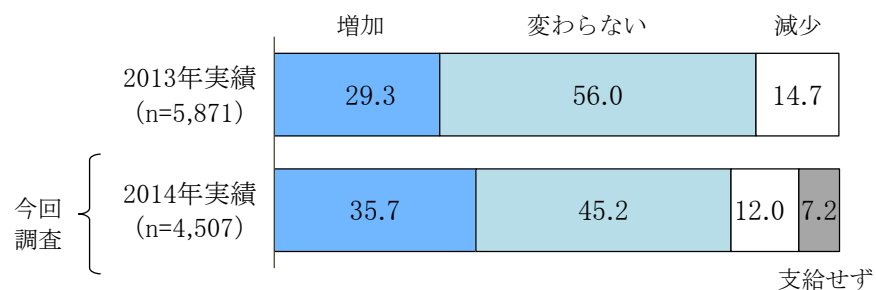
(注) 図一1の2014年実績で「上昇」と回答した企業に対して質問したもの。

## I-2 賞与

- 2014年の賞与の支給月数をみると、前年と比べて「変わらない」と回答した企業割合が45.2%と最も高く、「増加」が35.7%、「減少」が12.0%となっている。「支給せず」は7.2%みられた。
- 夏季・冬季別にみると、冬季は、前年と比べて「増加」が32.7%と、夏季に比べて2.3ポイント上昇した一方、「減少」(12.0%)との回答割合も上昇している。
- 業種別に2014年実績をみると、「増加」回答の割合は、「鉄鋼」(57.8%)、「生産用機械」(56.0%)、「金属製品」(52.8%)などで高い。「減少」回答の割合は、「印刷・同関連」(22.0%)、「繊維・繊維製品」(19.6%)、「小売業」(18.4%)などで高くなっている。

図-3 賞与

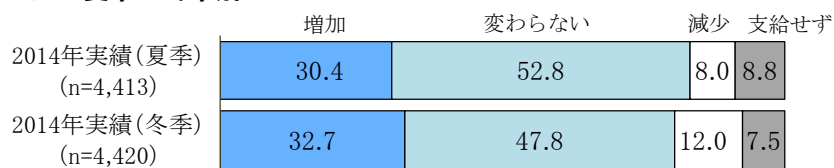
(単位:%)



(注) 1 賞与(支給月数)の前年比を質問したもの。  
2 2013年調査では「支給せず」の選択肢は設けていない。

### <参考1> 夏季・冬季別

(単位:%)



### <参考2> 正社員の給与水準(2014年実績)と賞与(年間計)の関係

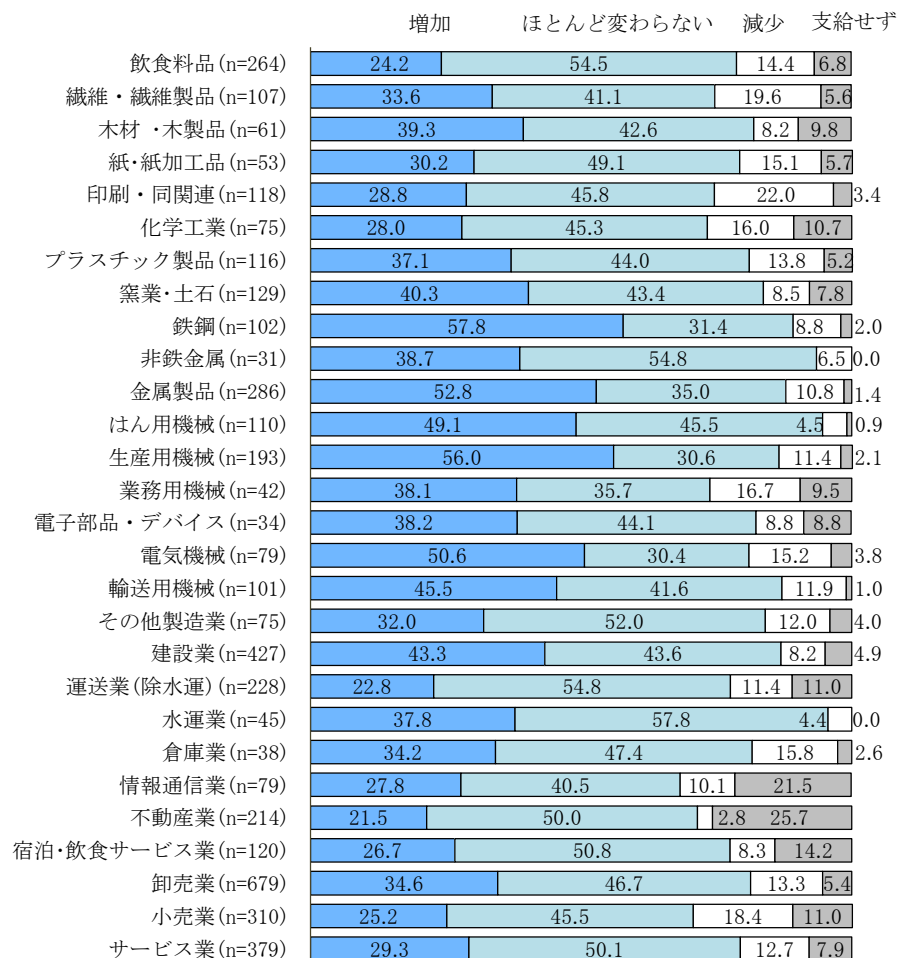
(単位:社(上段)、%(下段))

		賞与				合計
		増加	変わらない	減少	支給せず	
給与水準	上昇	1,199	825	190	79	2,293
		26.8	18.4	4.2	1.8	51.2
	ほとんど変わらない	399	1,187	315	228	2,129
		8.9	26.5	7.0	5.1	47.6
	低下	3	11	29	10	53
		0.1	0.2	0.6	0.2	1.2
	合計	1,601	2,023	534	317	4,475
		35.8	45.2	11.9	7.1	100.0

(注) 正社員の給与水準、賞与ともに回答のあった先について集計したもの。

### <参考3> 業種別(2014年実績)

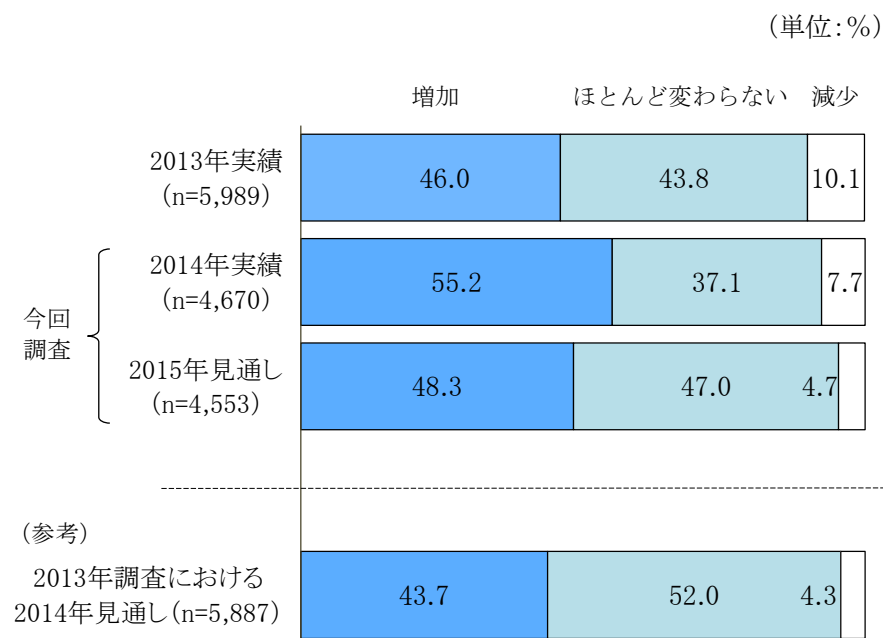
(単位:%)



### I-3 賃金総額

- 2014年12月の賃金総額をみると、前年と比べて「増加」したとの回答割合が55.2%と最も高く、「ほとんど変わらない」が37.1%、「減少」が7.7%となっている。2013年実績と比べて、「増加」回答の割合が上昇し、「減少」回答の割合が低下している。
- 2015年の見通しをみると、48.3%の企業が「増加」すると回答している。「減少」は、4.7%となっている。
- 業種別に2014年実績をみると、「鉄鋼」(76.5%)、「業務用機械」(69.8%)、「生産用機械」(68.0%)、「金属製品」(67.6%)、「輸送用機械」(67.0%)などで高くなっている。

図-4 賃金総額



(注)1 「賃金総額」は、従業員全員の基本給、残業手当、社会保険料等を含む人件費の総額。  
2 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における賃金総額について、前年同月比で質問したもの。

<参考> 業種別 (2014年実績)

(単位:%)

	増加	ほとんど変わらない	減少
飲食料品 (n=273)	49.5	40.7	9.9
繊維・繊維製品 (n=112)	53.6	36.6	9.8
木材・木製品 (n=63)	49.2	41.3	9.5
紙・紙加工品 (n=53)	50.9	37.7	11.3
印刷・同関連 (n=129)	45.7	45.0	9.3
化学工業 (n=78)	39.7	48.7	11.5
プラスチック製品 (n=118)	56.8	34.7	8.5
窯業・土石 (n=132)	50.0	43.2	6.8
鉄鋼 (n=102)	76.5	18.6	4.9
非鉄金属 (n=34)	58.8	26.5	14.7
金属製品 (n=296)	67.6	26.4	6.1
はん用機械 (n=115)	66.1	30.4	3.5
生産用機械 (n=197)	68.0	27.9	4.1
業務用機械 (n=43)	69.8	18.6	11.6
電子部品・デバイス (n=35)	57.1	31.4	11.4
電気機械 (n=80)	62.5	33.8	3.8
輸送用機械 (n=103)	67.0	27.2	5.8
その他製造業 (n=80)	52.5	37.5	10.0
建設業 (n=442)	61.3	34.6	4.1
運送業(除水運) (n=234)	44.4	47.0	8.5
水運業 (n=48)	66.7	31.3	2.1
倉庫業 (n=39)	56.4	35.9	7.7
情報通信業 (n=79)	65.8	25.3	8.9
不動産業 (n=233)	32.6	62.7	4.7
宿泊・飲食サービス業 (n=127)	61.4	30.7	7.9
卸売業 (n=706)	53.7	38.2	8.1
小売業 (n=317)	48.9	39.7	11.4
サービス業 (n=389)	52.7	37.0	10.3

## Ⅱ 雇用

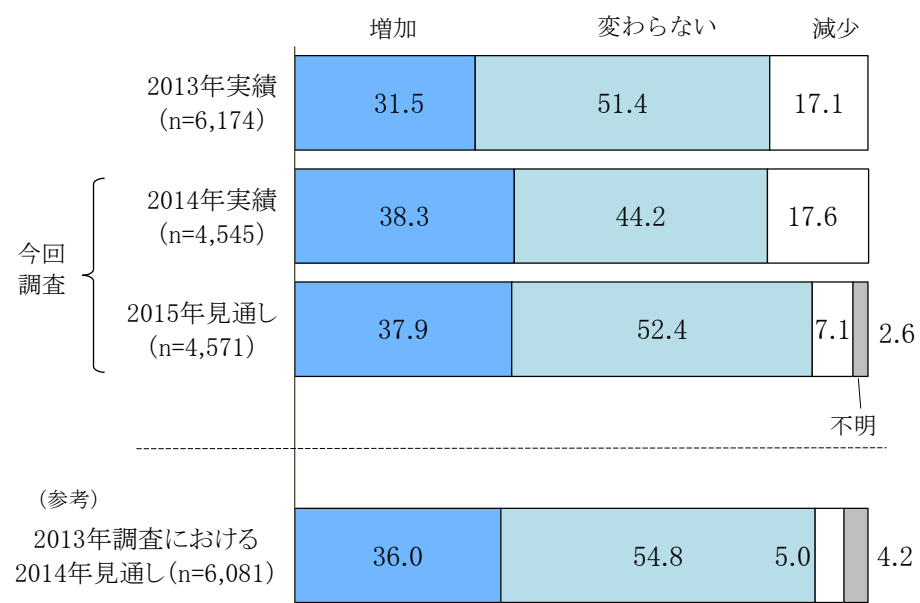
### Ⅱ-1 従業員数の増減

- 2014年の正社員数の増減をみると、前年と比べて「変わらない」と回答した企業割合が44.2%と最も高く、「増加」が38.3%、「減少」が17.6%となった。「増加」回答の割合は、2013年実績と比べて6.8ポイント高くなっている。2015年見通しをみると、37.9%の企業が「増加」と回答し、「減少」の7.1%を上回っている。
- 非正社員数が前年と比べて「増加」と回答した企業割合は28.0%で、「減少」（16.7%）を上回っている。2015年見通しについても、「増加」（20.9%）が「減少」（9.4%）を上回っている。

図-5 従業員数の増減

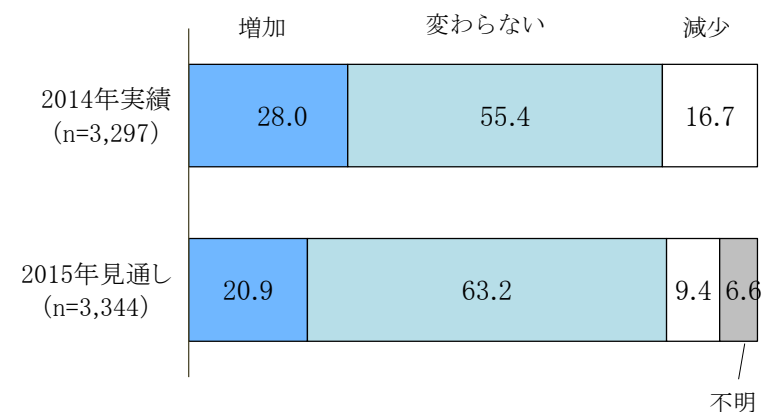
#### (1) 正社員

(単位:%)



#### (2) 非正社員

(単位:%)



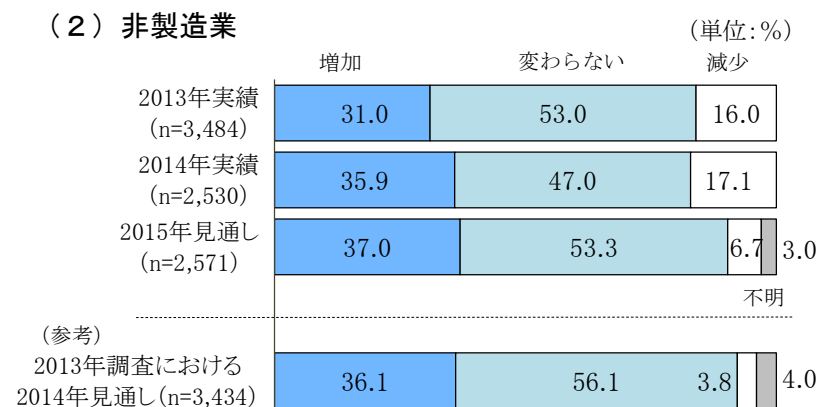
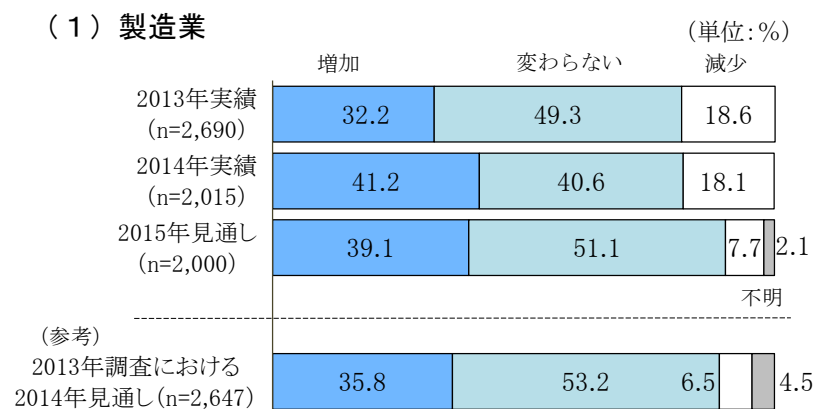
(注)1 実績は当該年12月、見通しは翌年12月における従業員数の増減を、それぞれ前年同月比で質問したもの。

2 「不明」は見通しについてのみ選択肢を設けた。

- 2014年の正社員数の増減を業種別にみると、製造業では、「増加」とした回答割合が41.2%と最も高く、「変わらない」が40.6%、「減少」が18.1%となっている。「増加」回答の割合は、2013年実績と比べて9.0ポイント高くなっている。
- 非製造業では、「変わらない」が47.0%と最も高く、「増加」が35.9%、「減少」が17.1%となった。「増加」回答の割合は、2013年実績を上回っている。
- 2015年の正社員数の増減見通しをみると、「増加」回答の割合は製造業で39.1%、非製造業で37.0%となっており、いずれも「減少」回答の割合を上回っている。

図－6 正社員数の増減（製造業・非製造業別）

＜参考＞ 正社員数の増減（2014年実績、業種別）（単位：%）



	増加	変わらない	減少
飲食料品 (n=266)	38.7	41.0	20.3
繊維・繊維製品 (n=114)	36.0	41.2	22.8
木材・木製品 (n=65)	40.0	41.5	18.5
紙・紙加工品 (n=46)	23.9	56.5	19.6
印刷・同関連 (n=124)	43.5	40.3	16.1
化学工業 (n=77)	31.2	49.4	19.5
プラスチック製品 (n=119)	41.2	40.3	18.5
窯業・土石 (n=122)	27.9	54.1	18.0
鉄鋼 (n=100)	50.0	39.0	11.0
非鉄金属 (n=35)	25.7	45.7	28.6
金属製品 (n=303)	48.8	32.3	18.8
はん用機械 (n=113)	46.9	33.6	19.5
生産用機械 (n=200)	44.5	43.5	12.0
業務用機械 (n=39)	41.0	41.0	17.9
電子部品・デバイス (n=34)	23.5	52.9	23.5
電気機械 (n=83)	47.0	33.7	19.3
輸送用機械 (n=97)	46.4	36.1	17.5
その他製造業 (n=78)	41.0	42.3	16.7
建設業 (n=432)	45.6	39.6	14.8
運送業(除水運) (n=237)	35.4	41.4	23.2
水運業 (n=42)	31.0	59.5	9.5
倉庫業 (n=34)	35.3	50.0	14.7
情報通信業 (n=81)	46.9	32.1	21.0
不動産業 (n=200)	21.0	69.5	9.5
宿泊・飲食サービス業 (n=123)	36.6	43.1	20.3
卸売業 (n=670)	33.0	51.0	16.0
小売業 (n=308)	34.1	45.1	20.8
サービス業 (n=389)	37.8	44.0	18.3

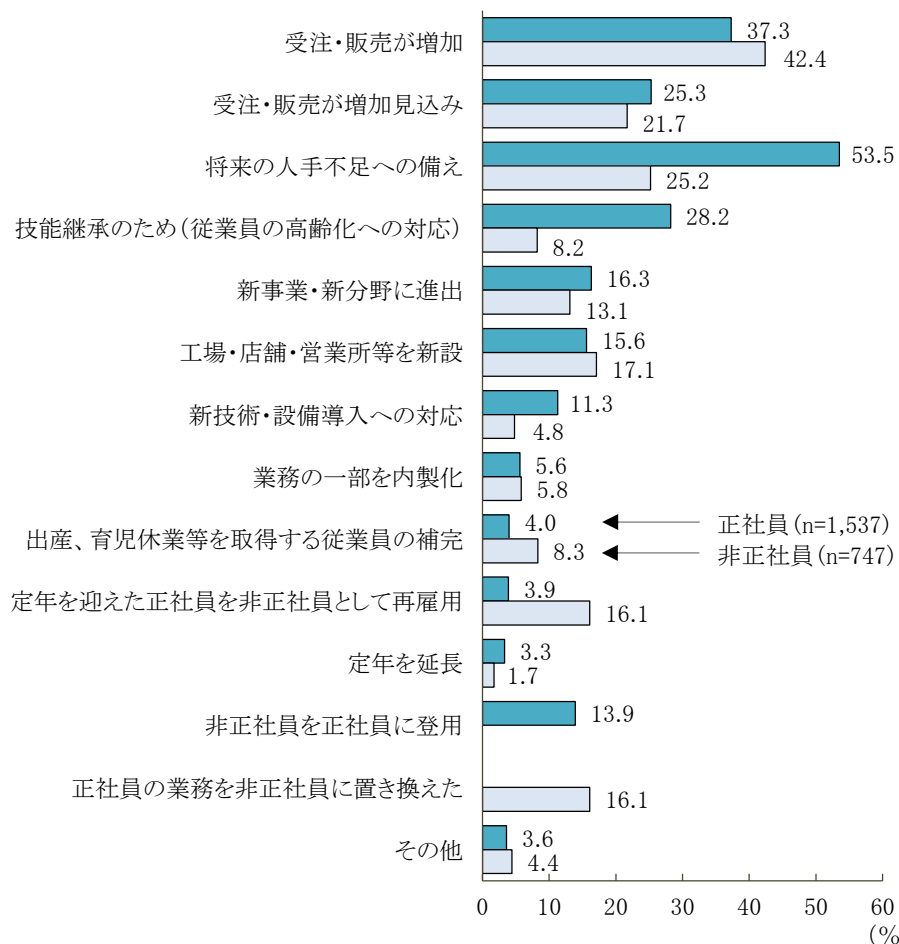
(注) 図－5の(注)1、2に同じ。



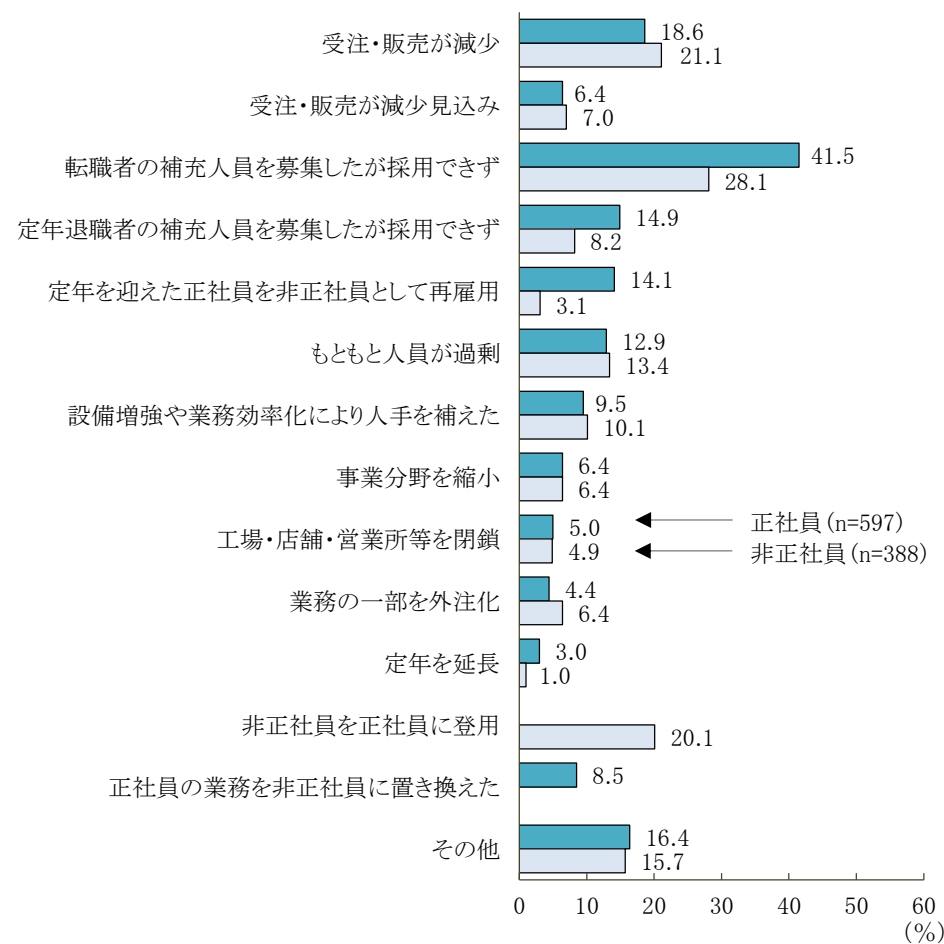
- 従業員数の増加理由をみると、正社員では、「将来の人手不足への備え」(53.5%)が最も高い割合となったほか、「技能承継のため」が28.2%みられ、人材の確保・育成に積極的に取り組む様子がうかがえる。「受注・販売が増加」は37.3%、「受注・販売が増加見込み」は25.3%となっており、受注・販売増は人材の確保・育成に次ぐ要因となっている。非正社員では、「受注・販売が増加」が42.4%と最も高く、次いで「将来の人手不足への備え」(25.2%)となっている。
- 減少理由をみると、正社員、非正社員ともに、「転職者の補充人員を募集したが採用できず」が最も高く、人材獲得競争が激しさを増すなか、求人難でやむなく従業員数を減らす企業も少なくないことがわかる。

図－7 従業員数の増減理由

(1) 「増加」理由



(2) 「減少」理由



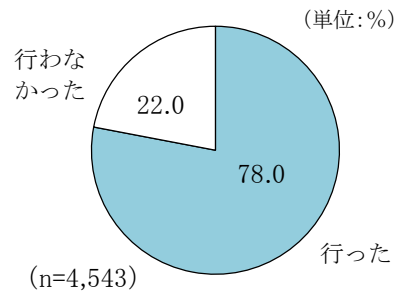
(注) 図－5の2014年実績で「増加」「減少」と回答した企業に質問したもの。複数回答(最大三つまで)のため、合計は100%を超える。

## II-2 採用活動の状況

- 2014年に正社員の採用活動を「行った」企業割合は、78.0%となっている。
- 正社員の採用活動を行った企業のうち、55.5%の企業が「募集人数を採用できた」と回答した一方、「募集人数を下回ったものの、採用できた」は35.5%、「まったく採用できなかった」は8.9%みられた。
- 非正社員では、「募集人数を採用できた」が53.5%、「募集人数を下回ったものの、採用できた」が39.3%、「まったく採用できなかった」が7.2%となっている。

図-8 採用活動の有無

(1) 正社員



(2) 非正社員

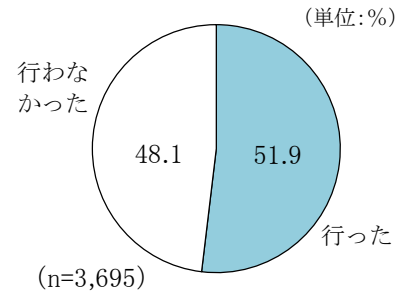
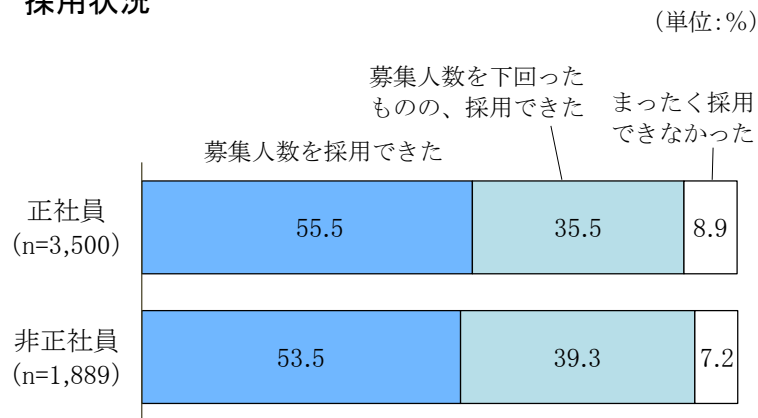


図-9 採用状況



(注) 図-8で採用活動を「行った」と回答した企業に質問したもの。

<参考> 正社員の採用活動の有無 (業種別)

(単位:%)

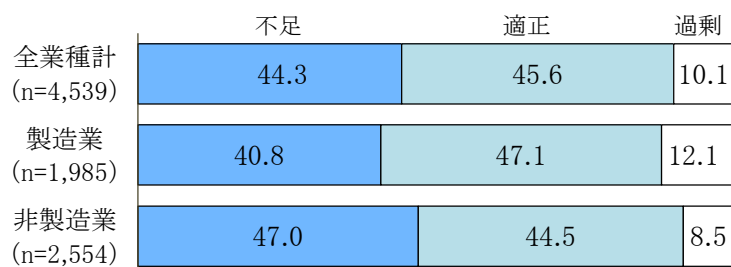
	行った	行わなかった
飲食料品 (n=266)	77.8	22.2
繊維・繊維製品 (n=113)	82.3	17.7
木材・木製品 (n=65)	87.7	12.3
紙・紙加工品 (n=48)	79.2	20.8
印刷・同関連 (n=129)	81.4	18.6
化学工業 (n=72)	79.2	20.8
プラスチック製品 (n=118)	85.6	14.4
窯業・土石 (n=122)	72.1	27.9
鉄鋼 (n=95)	85.3	14.7
非鉄金属 (n=37)	83.8	16.2
金属製品 (n=306)	84.3	15.7
はん用機械 (n=114)	85.1	14.9
生産用機械 (n=197)	80.2	19.8
業務用機械 (n=39)	76.9	23.1
電子部品・デバイス (n=33)	78.8	21.2
電気機械 (n=79)	77.2	22.8
輸送用機械 (n=99)	82.8	17.2
その他製造業 (n=76)	81.6	18.4
建設業 (n=433)	84.1	15.9
運送業(除水運) (n=233)	88.0	12.0
水運業 (n=42)	83.3	16.7
倉庫業 (n=37)	70.3	29.7
情報通信業 (n=79)	86.1	13.9
不動産業 (n=199)	37.2	62.8
宿泊・飲食サービス業 (n=125)	87.2	12.8
卸売業 (n=675)	71.0	29.0
小売業 (n=307)	77.2	22.8
サービス業 (n=391)	77.2	22.8

## II-3 従業員の過不足感

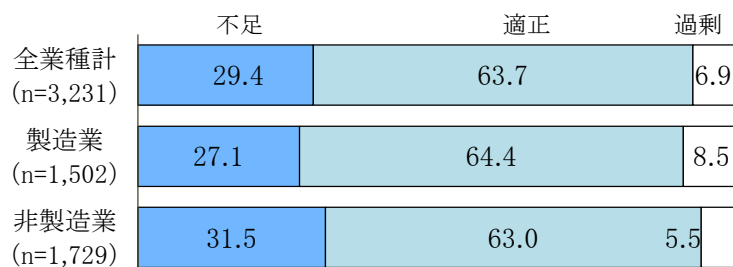
- 2014年12月における正社員の過不足感をみると、全業種計で、「適正」との回答割合が45.6%と最も高くなった一方、「不足」とした回答が44.3%みられた。「過剰」は10.1%となっている。製造業では、「適正」が47.1%と最も高く、「不足」が40.8%、「過剰」が12.1%となっている。非製造業では、「不足」が47.0%と最も高く、「適正」が44.5%、「過剰」が8.5%となっている。
- 非正社員の過不足感をみると、全業種計で、29.4%の企業が「不足」と回答している。「不足」回答の割合は、製造業で27.1%、非製造業で31.5%となっている。

図-10 従業員の過不足感

### (1) 正社員 (単位:%)

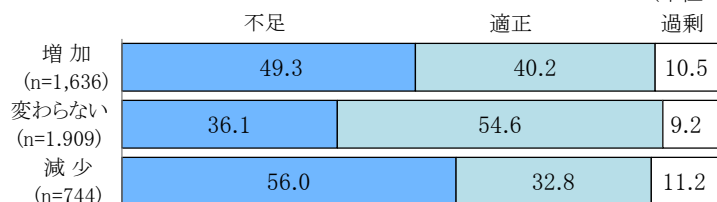


### (2) 非正社員 (単位:%)

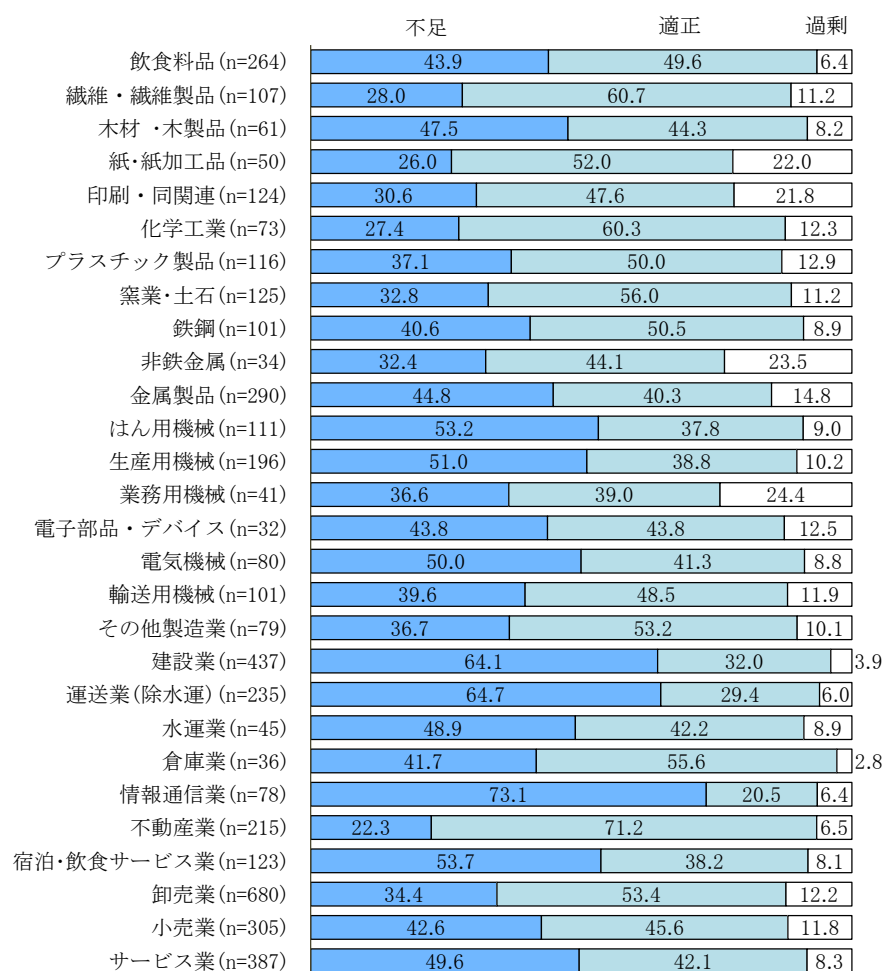


(注) 調査時点(2014年12月中旬)の従業員数に対する、現在の仕事量やその見通しからみた過不足感。

### <参考1> 正社員数の増減実績別にみた過不足感 (単位:%)



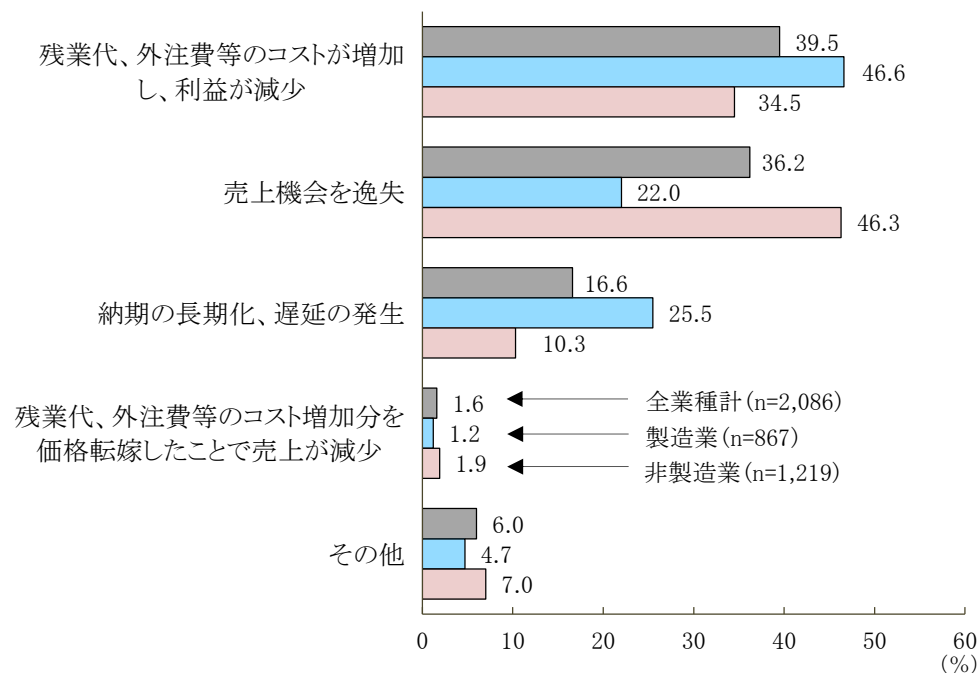
### <参考2> 正社員の過不足感(業種別) (単位:%)



## Ⅱ-4 人手不足の影響と対応

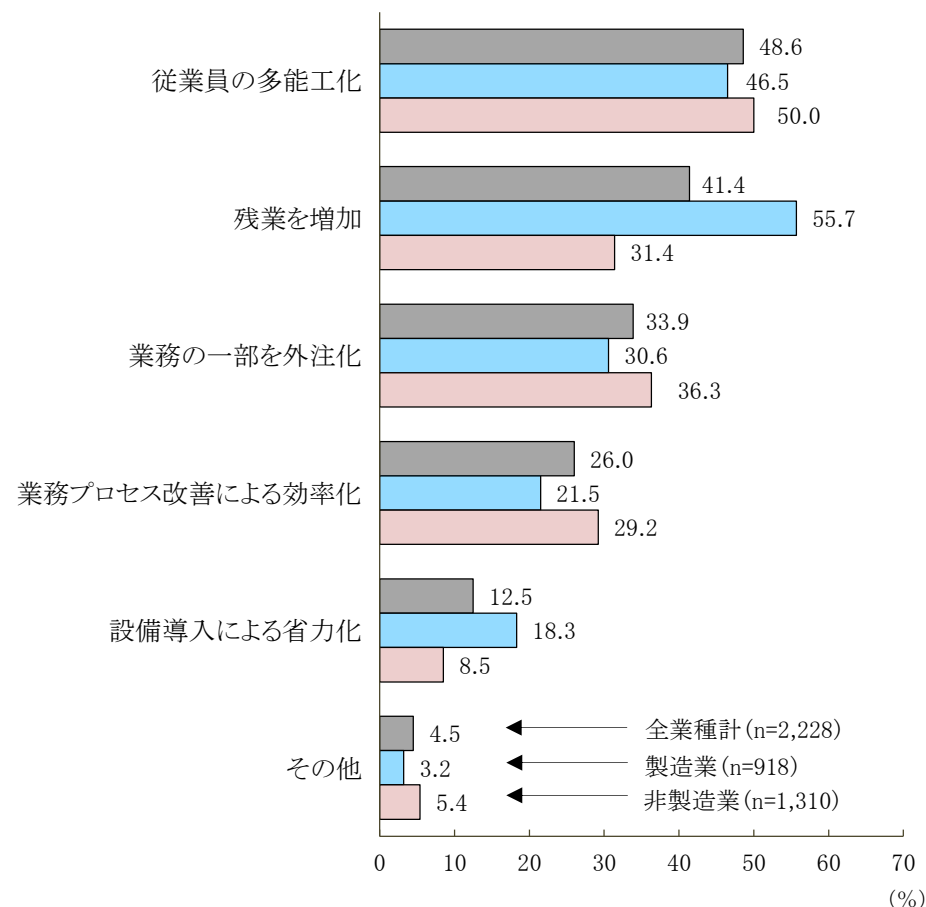
- 人手不足の影響についてみると、製造業では、「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」（46.6%）と回答した企業割合が最も高く、次いで「納期の長期化、遅延の発生」（25.5%）、「売上機会を逸失」（22.0%）となっている。非製造業では、「売上機会を逸失」（46.3%）が最も高い割合となり、製造業を大きく上回っている。
- 人手不足への対応についてみると、製造業では、「残業を増加」（55.7%）が最も高く、次いで「従業員の多能工化」（46.5%）となっている。非製造業では、「残業を増加」（31.4%）は製造業に比べて低く、「従業員の多能工化」（50.0%）、「業務の一部を外注化」（36.3%）、「業務プロセス改善による効率化」（29.2%）が製造業より高くなっている。

図-11 人手不足の影響



(注) 図-10で正社員もしくは非正社員が「不足」と回答した企業に対して質問したもの。

図-12 人手不足への対応



(注) 1 図-11の(注)に同じ。  
2 複数回答(最大二つまで)のため、合計は100%を超える。

### <参考> 業種別にみた人手不足の影響 (上位5業種)

(1) 「残業代、外注費等のコストが増加し、利益が減少」 (単位: %)

印刷・同関連	67.4
飲食料品	60.4
倉庫業	58.8
輸送用機械	55.0
鉄鋼	53.5

(2) 「売上機会を逸失」 (単位: %)

運送業(除水運)	53.0
小売業	52.4
建設業	51.9
情報通信業	49.1
サービス業	45.2